

■ 令和6年事業年度の業務実績に関する評価結果にかかる意見書(令和7年8月7日 2その他の意見)

意見		反映状況	回答
(1)健康危機事象発生時における対応について	健康危機事象発生時に各関係機関と連携し、科学的かつ専門的な機関としての役割を果たせるよう、リスク評価や調査研究、検査体制の充実など、引き続き機能強化に努められたい。	○万博会場内におけるレジオネラ属菌検出事案に際し、専門家の立場から2025日本国際博覧会協会に対して、修景水に対する適切な検査法や水質の改善方策について助言した。 ○2025日本国際博覧会協会からの依頼により、会場内の修景水等を対象としたレジオネラ属菌検査を実施し、早期の事業再開に貢献した。 ○大阪・関西万博の強化サーベイランスをレガシーとして、大阪府、大阪市、国立感染症研究所と連携し、大阪府内感染症情報連絡会を立ち上げた。	法人
(2)研究支援に関する取組みについて	調査研究の推進に加えて 外部資金の獲得を図るべく、引き続き、法人による研究支援に関する取組みを継続されたい。	○科学研究費申請促進事業及び若手研究員スタートアップ支援事業を実施し、外部資金獲得のための研究支援を実施した。 ○前中期目標期間繰越積立金を効果的かつ効率的に活用し、科学研究費申請促進事業、オープンアクセス支援事業、若手研究員スタートアップ支援事業等に充てた。また、目的積立金活用選定会議において、選定された機器整備等に充てた。	法人
(3)循環器疾患予防分野の取組みについて	令和5年度に開始した循環器疾患予防分野について、業務に応じた体制を整備するとともに、設置者等関係者と十分なコミュニケーションをとって着実に実施できるよう取り組まれたい。	○大阪府から委託された「循環器疾患予防対策業務」を実施するため、新たに解析技術を有する研究員を雇用し、人員体制を強化した。データ提供の遅れ等により、業務スケジュールの見直しが必要となったが、月次会議を開催し、大阪府と業務の進捗状況を共有しながら円滑な業務遂行に努めた。また、効果的な市町村支援に繋げるため、法人内で説明資料をブラッシュアップする体制を整備した。	法人
(4)広報活動の強化について	ホームページだけでなくSNS等の媒体を活用するとともに、地道な広報活動により報道機関との関係性を構築するなど、戦略的・積極的な情報発信に努められたい。	○大阪府健康アプリ「アスマイル」に健康コラムを掲載した。また、「食の安全安心メールマガジン」の知ったく！食の情報に寄稿した。 ○ホームページのトップページに取材申込フォームを作成し、取材対応の効率化・迅速化を図った。 ○昨年度より開始した「大安研公開講座」を2回開催した。うち1回は大阪府と共催し、感染症など身近なテーマを題材に講演した。 ○「大阪公立大学森之宮キャンパス開設記念大阪公立大学・長崎大学感染症合同シンポジウム」にパネリストとして参加した。 ○日本下水道協会主催の下水道展や国際的なコンソーシアム組織の万博会場でのイベントなどで、下水サーベイランスの成果の一部を発表し、日本における大阪の取組みの先進性を示した。	法人
(5)法人の機動的な予算の活用について	法人の機能を最大限発揮できるように、目的積立金の経営努力認定を含め、法人の機動的な予算活用が図られるよう努められたい。	○目的積立金は、法人が経営努力として示した金額を適正に評価し承認している。 ○機器整備計画に基づき機器を更新するとともに、令和7年度は予算の執行状況も踏まえ、追加で機器整備を行い、検査・研究部門の強化を図った。	設置団体 法人
(6)法人運営について	今後さらなる機能の充実を図るべく、設置者である大阪府市とより一層連携を深め、法人運営を進められたい。	○大阪府、大阪市、大安研の3者で「大阪健康安全基盤研究所連絡会」を共催し、大阪府健康医療部長、大阪市健康局長、理事長が今後の法人運営や機能強化の方向性について意見交換を行った。	設置団体 法人